

令和元年度

魚津市財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査意見書

魚津市監査委員



監査 第 25 号  
令和 2 年 8 月 7 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 令和元年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

## 1 審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の期間

令和2年7月 27 日

## 3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。また、必要な事項については、関係職員から説明を求めて審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況は次のとおりである。

(単位:%)

健全化判断比率	R1年度	H30年度	早期健全化基準	H30年度類似団体(I-2)平均値	H30年度全国市区町村平均値	H30年度富山県内市町村平均値
①実質赤字比率	—	—	13.28	—	—	—
②連結実質赤字比率	—	—	18.28	—	—	—
③実質公債費比率	12.9	13.3	25.0	9.5	6.1	11.7
④将来負担比率	112.2	126.1	350.0		28.9	88.8

(単位:%)

比率名	会 計 名	R1年度	H30年度	経営健全化基準
⑤資金不足比率	水道事業会計	—	—	20.0
	下水道事業会計	—	—	
	水族館事業特別会計	—	—	

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率のことで、令和元年度の実質赤字比率は、前年度と同様に実質収支額が黒字であり、実質赤字額がないため、実質赤字比率はマイナスとなり、「－」で表示されている。早期健全化基準の13.28%を下回っており、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、一般会計、特別会計及び公営事業会計のすべてを対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことで、令和元年度の連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額がないため、連結実質赤字比率はマイナスとなり、「－」で表示されている。早期健全化基準の18.28%を下回っており、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率

令和元年度の実質公債費比率は12.9%となっており、前年度と比較して0.4ポイント低い。早期健全化基準の25.0%を下回っており、地方債の発行に県知事の許可が必要となる基準である18.0%以下となっているので問題はない。しかし、平成30年度の富山県市町村平均値(11.7%)より1.2ポイント高く、全国市区町村平均(6.1%)や類似団体の平均値(9.5%)と比較しても、その数値は上回っている。

④ 将来負担比率

令和元年度の将来負担比率は112.2%となっており、前年度と比較して13.9ポイント低く、早期健全化基準の350.0%を下回っているため問題はない。しかし、平成30年度の富山県市町村平均値(88.8%)より23.4ポイント高く、全国市区町村平均(28.9%)と比較しても、その数値は上回っている。

⑤ 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する比率のことで、令和元年度の各会計における資金不足比率は、前年度と同様に資金不足額がなく、資金不足比率は「－」で表示されている。経営健全化基準の20.0%を下回っており、良好な状態を示している。

## 5 審査の意見

令和元年度の各比率については、該当せず算出されないか若しくは早期健全化基準を下回っている状況にある。下水道事業の公営企業会計への移行や行政改革が進み、実質公債費比率等で若干の改善が見られるものの、今後、統合小学校建設に係る市債の償還等により将来負担比率が増高することが見込まれる。

また、少子高齢化に伴う人口減少が進むだけでなく、新型コロナウイルス感染症により社会環境等が大きく変化しており、当面、市民税等の収入減が予想される。公共施設やインフラ環境の老朽化に対する改修事業など長期的な展望に立って、計画的に事業を行っていく必要がある。

今後も財政を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想されるが、引き続き、財源の確保や歳出の削減などに努め、健全な経営を目指されたい。

